

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	154,435	1.9%	1,593	0.4%	(1.0%)	130	0.0%	(0.1%)	152,711	3.6%	(98.9%)	(150,534)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	34,304	0.4%	4,344	1.2%	(12.7%)	988	0.0%	(2.9%)	28,971	0.7%	(84.5%)	(184,031)
3. 地球環境の保全	7,954	0.1%	137	0.0%	(1.7%)	10	0.0%	(0.1%)	7,806	0.2%	(98.1%)	(-)
4. 水害等災害による被害の軽減	272,065	3.3%	45,315	12.0%	(16.7%)	5,328	0.1%	(2.0%)	221,421	5.2%	(81.4%)	(150,534)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	424,115	5.2%	162,051	43.1%	(38.2%)	4,863	0.1%	(1.1%)	257,200	6.1%	(60.6%)	(507,051)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	396,342	4.8%	38,104	10.1%	(9.6%)	4,274	0.1%	(1.1%)	353,963	8.4%	(89.3%)	(468,367)
7. 都市再生・地域再生の推進	46,012	0.6%	1,627	0.4%	(3.5%)	132	0.0%	(0.3%)	44,252	1.0%	(96.2%)	(-)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	79,493	1.0%	7,416	2.0%	(9.3%)	871	0.0%	(1.1%)	71,204	1.7%	(89.6%)	(468,367)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	30,045	0.4%	4,760	1.3%	(15.8%)	369	0.0%	(1.2%)	24,915	0.6%	(82.9%)	(150,534)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,596,428	31.6%	28,386	7.5%	(1.1%)	2,791	0.1%	(0.1%)	2,565,249	60.6%	(98.8%)	(150,534)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	32,648	0.4%	5,925	1.6%	(18.1%)	677	0.0%	(2.1%)	26,044	0.6%	(79.8%)	(-)
12. 国際協力、連携等の推進	1,952	0.0%	389	0.1%	(20.0%)	32	0.0%	(1.7%)	1,529	0.0%	(78.4%)	(-)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	14,935	0.2%	2,557	0.7%	(17.1%)	229	0.0%	(1.5%)	12,147	0.3%	(81.3%)	(-)
官房経費等	4,136,771	50.3%	73,758	19.6%	(1.8%)	3,597,026	99.4%	(87.0%)	465,985	11.0%	(11.3%)	(-)
合 計	8,227,504	100.0%	376,370	100.0%	(4.6%)	3,617,727	100.0%	(44.0%)	4,233,407	100.0%	(51.5%)	507,051

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	72	0.0%	66	0.1%	(92.3%)	5	0.0%	(7.7%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,232	0.1%	1,331	1.8%	(59.7%)	900	0.0%	(40.3%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	7	0.0%	7	0.0%	(94.2%)	0	0.0%	(5.8%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	11,712	0.3%	10,625	14.4%	(90.7%)	1,086	0.0%	(9.3%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	61,386	1.5%	51,032	69.2%	(83.1%)	10,353	0.3%	(16.9%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,355	0.1%	3,916	5.3%	(89.9%)	439	0.0%	(10.1%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	77	0.0%	72	0.1%	(92.4%)	5	0.0%	(7.6%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	666	0.0%	580	0.8%	(87.0%)	86	0.0%	(13.0%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	255	0.0%	238	0.3%	(93.3%)	17	0.0%	(6.7%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	5,164	0.1%	4,670	6.3%	(90.4%)	493	0.0%	(9.6%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	937	0.0%	854	1.2%	(91.1%)	83	0.0%	(8.9%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	46	0.0%	43	0.1%	(92.7%)	3	0.0%	(7.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	145	0.0%	131	0.2%	(90.4%)	14	0.0%	(9.6%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,049,709	97.9%	188	0.3%	(0.0%)	3,583,535	99.6%	(88.5%)	465,985	100.0%	(11.5%)
合 計	4,136,771	100.0%	73,758	100.0%	(1.8%)	3,597,026	100.0%	(87.0%)	465,985	100.0%	(11.3%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	8,661	2,438	4,493	1,439	2,241	2,577	4,122	417	2,972	2,682	2,043	1,428
II ①物にかかるコスト	3,489,692	197	363	116	181	208	333	33	240	216	165	115
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,693,816	12,147	13,292	8,467	14,145	63,216	123,022	107	178,084	257,823	125,832	11,902
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152,678	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1	-	68	-	-	12,995	10,406	76	2,706	-	-	596
3. 地球環境の保全	-	-	49	-	-	22	6	-	-	7,676	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	2	-	-	-	-	2,907	108,483	-	803	97,444	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	31	-	-	-	-	-	54,645	-	7,788	38
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	16	2,194	-	165	-	-	92,744	-	92,076	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	198	-	44,035	-	-	-	6	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	4,866	-	-	635	-	-	18,969	-	25,063	10,201
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	503	1	954	112	14,102	0	-	-	88	9	23	99
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,317,624	-	39	5,959	-	2,433	4,092	-	8,116	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	15,233	1	6,560	2	43	20	13	1	9	8	268	928
12. 国際協力、連携等の推進	2	-	706	-	-	-	20	30	-	-	612	38
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	3	12,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	360,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,192,170	14,782	18,149	10,023	16,567	66,002	127,478	559	181,297	260,722	128,042	13,446

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,204	2,531	6,270	1,300	104	23	48,955
II ①物にかかるコスト	259	204	506	105	8	1	3,492,950
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	16,176	26,484	62,257	1,308	-	-	3,608,086
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	152,678
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	21	1,238	-	-	-	-	28,110
3. 地球環境の保全	49	-	-	-	-	-	7,804
4. 水害等災害による被害の軽減	-	1,026	-	-	-	-	210,667
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	295	-	3,655	-	-	-	66,454
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	39	20,864	57,431	-	-	-	265,534
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	44,240
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	7,041	-	1,056	-	-	-	67,834
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,668	0	1	-	-	-	24,566
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	3,000	-	1,306	-	-	2,342,573
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	5	286	112	2	-	-	23,496
12. 国際協力、連携等の推進	53	65	-	-	-	-	1,529
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	12,147
官房経費等	-	-	-	-	-	-	360,445
コスト計(I+II+III)	19,640	29,220	69,034	2,713	113	24	7,149,991

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	(単位:百万円)											
	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	合計
I 人にかかるコスト	3,124	6,320	990	26,745	17,253	23,942	2,580	2,122	43,893	2,094	126,538	255,604
II ①物にかかるコスト	1,156	392	71	8,133	1,978	801	14	93	3,487	56	3,047	19,233
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,109	2,907	17	554	136	694	39	37,560	10,927	109	84,866	138,924
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
4. 水害等災害による被害の軽減	-	502	-	-	-	-	-	10,252	-	-	-	10,755
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	17	-	-	294	39	-	-	109	84,738	85,200
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	31	-	37,560	-	-	-	37,591
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-	94
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	179	9	25	-	-	-	-	-	213
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	2,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,355
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	1,109	49	-	352	127	234	-	-	675	-	-	2,548
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	127
コスト計(I+II+III)	5,390	9,619	1,079	35,433	19,368	25,438	2,634	39,776	58,308	2,259	214,452	413,761

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	456	12,231	116	58,945	-	60	71,810
II ①物にかかるコスト	1,309	12,690	90	91,449	-	4	105,543
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,609	6,325	13,538	191,627	△ 1,042	339,227	551,286
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	22	22
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	472	-	-	-	375	848
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	701	5,374	13,243	86,226	-	-	105,546
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	102,667	-	7,808	110,475
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	2,531	-	744	3,275
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	135	135
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	220,320	220,320
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	907	478	294	203	△ 1,042	109,820	110,662
コスト計(I+II+III)	3,375	31,248	13,744	342,023	△ 1,042	339,292	728,640

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 154,435百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,593	1,411	103	78	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	130	-	-	-	-	-	83	46
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	152,711	(-)	(-)	(-)	152,357	32	309	10
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	152,711	(-)	(-)	(-)	152,357	32	309	10
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	154,435	1,411	103	78	152,357	32	393	57

(参考) 自己収入 (150,534)百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	66
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5
III その他事業コスト	-
合 計	72

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	24,633
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合 計
	住宅局	国土技術政策総合研究所	地方整備局	北海道開発局		
I 人にかかるコスト	1,587	5	0	0	-	1,593
II ①物にかかるコスト	128	2	0	0	-	130
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	152,678	-	10	-	22	152,711
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	152,678	-	10	-	22	152,711
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
コスト計(I+II+III)	154,394	7	10	0	22	154,435

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

34,304 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	4,344	3,669	380	293	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	988	-	-	-	-	-	557	431
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	28,971	(-)	(-)	(-)	14,349	565	14,026	29
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	28,971	(-)	(-)	(-)	14,349	565	14,026	29
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	34,304	3,669	380	293	14,349	565	14,583	460

(参考) 自己収入

(184,031) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	1,331
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	900
III その他事業コスト	-
合 計	2,232

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	5,347

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	28	729	160	334	193	71	7	12	759	1,557
II ①物にかかるコスト	0	2	58	12	27	15	5	0	1	281	473
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	68	12,995	10,406	76	2,706	596	21	1,238	-	-
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	1	68	12,995	10,406	76	2,706	596	21	1,238	-	-
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再 生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	1	99	13,783	10,580	438	2,915	673	29	1,252	1,040	2,030

(単位:百万円)

区 分	一般会計		自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	北海道開発局	地方運輸局	自動車検査登 録勘定		
I 人にかかるコスト	0	127	360	-	4,344
II ①物にかかるコスト	0	4	105	-	988
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	12	472	375	28,971
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する					
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
(3) 快適な道路環境等を創造する					
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	12	472	375	28,971
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再 生等を推進する					
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する					
コスト計(I+II+III)	0	144	938	375	34,304

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 7,954 百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(単位：百万円)	
								(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	137	121	8	7	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	10	-	-	-	-	-	6	3	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,806	(-)	(-)	(-)	7,661	25	109	9	7,895
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	7,806	(-)	(-)	(-)	7,661	25	109	9	7,895
コスト計(I + II + III)	7,954	121	8	7	7,661	25	116	13	-

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	7

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,269
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	住宅局	海事局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	19	1	0	79	16	0	0	20	137
II ①物にかかるコスト	1	0	0	6	1	0	0	0	10
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	49	22	6	7,676	49	-	-	2	7,806
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	49	22	6	7,676	49	-	-	2	7,806
コスト計(I + II + III)	71	23	6	7,762	67	0	0	22	7,954

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、気象庁

1. 政策にかかるコスト 272,065 百万円

区 分	(単位：百万円)								
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	45,315	39,086	3,374	2,854	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,328	-	-	-	-	-	3,212	2,115	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	221,421	(10)	(-)	(-)	208,408	837	11,850	325	987,003
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	221,421	(10)	(-)	(-)	208,408	837	11,850	325	987,003
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
コスト計(I + II + III)	272,065	39,086	3,374	2,854	208,408	837	15,063	2,441	-

(参考) 自己収入 (150,534) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	10,625
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,086
III その他事業コスト	-
合 計	11,712

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	45,249
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	0	7	91	3,458	1	1,011	160	333	1,065	7,309	14
II ①物にかかるコスト	0	0	7	279	0	81	12	123	66	2,222	1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	-	2,907	108,483	803	97,444	1,026	-	502	-	-
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	2	-	2,907	108,483	803	97,444	1,026	-	502	-	-
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	3	8	3,006	112,221	804	98,537	1,200	457	1,634	9,532	16

(単位:百万円)

区 分	一般会計	相殺消去	合計
	気象庁		
I 人にかかるコスト	31,859	-	45,315
II ①物にかかるコスト	2,531	-	5,328
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	10,252	△ 0	221,421
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	10,252	△ 0	221,421
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
コスト計(I+II+III)	44,644	△ 0	272,065

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

424,115 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	162,051	142,073	10,739	9,238	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	4,863	-	-	-	-	-	-	-	0	2,651	2,212	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	257,200	(56)	(-)	(-)	440	606	80,805	1,380	12,487	3	150,152	11,323	993,409
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	257,200	(56)	(-)	(-)	440	606	80,805	1,380	12,487	3	150,152	11,323	993,409
(4) 自動車の安全性を高める													
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I+II+III)	424,115	142,073	10,739	9,238	440	606	80,805	1,380	12,487	3	152,803	13,535	-

(参考) 自己収入

(507,051) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	51,032
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10,353
III その他事業コスト	-
合 計	61,386

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	47,987

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	水管理・国土保 全局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	13	0	1,094	128	8	73	381	10	20	495	5,810
II ①物にかかるコスト	0	1	0	88	10	0	5	30	3	1	35	1,766
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	31	-	54,645	7,788	38	295	3,655	-	-	17	-
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	-	31	-	54,645	7,788	38	295	3,655	-	-	17	-
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	0	45	0	55,827	7,926	47	374	4,067	13	22	548	7,577

(単位:百万円)

区 分	一般会計					自動車安全特別会計				相殺消去	合計
	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員 会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定		
I 人にかかるコスト	0	2,798	1,981	1,884	88,235	398	902	116	57,698	-	162,051
II ①物にかかるコスト	0	93	11	50	2,124	290	262	84	-	-	4,863
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	294	39	109	84,738	701	5,374	13,243	86,226	△ 0	257,200
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	-	294	39	109	84,738	701	5,374	13,243	86,226	△ 0	257,200
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	0	3,187	2,031	2,044	175,098	1,391	6,540	13,444	143,925	△ 0	424,115

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、観光庁

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

396,342百万円

(単位：百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	38,104	32,790	2,900	2,413	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,274	-	-	-	-	-	-	0	2,102	2,171	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	353,963	(-)	(-)	(-)	95,100	229,797	151	20,781	-	5,915	132	2,084
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	353,963	(-)	(-)	(-)	95,100	229,797	151	20,781	-	5,915	132	2,084
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I+II+III)	396,342	32,790	2,900	2,413	95,100	229,797	151	20,781	0	8,017	2,304	2,084

(参考) 自己収入

(468,367)百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区分	ストック内訳			備考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)	
I 人にかかるコスト	3,916
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	439
III その他事業コスト	-
合 計	4,355

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	49,269

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	国土技術政策 総合研究所
I 人にかかるコスト	0	14	360	10	0	985	1,494	11	2,125	5,769	966
II ①物にかかるコスト	0	1	29	0	0	79	120	0	171	466	357
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	16	2,194	165	-	92,744	92,076	39	20,864	57,431	-
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する											
(2) 観光立国を推進する											
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	16	2,194	165	-	92,744	92,076	39	20,864	57,431	-
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する											
(5) 整備新幹線の整備を推進する											
(6) 航空交通ネットワークを強化する											
コスト計(I+II+III)	0	32	2,584	177	0	93,810	93,691	52	23,162	63,667	1,324

(単位:百万円)

区 分	一般会計					自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	観光庁	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	6	6,738	3	16,392	1,976	1,246	-	-	38,104
II ①物にかかるコスト	0	2,049	0	548	87	359	-	-	4,274
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	31	37,560	102,667	7,808	△ 59,638	353,963
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する									
(2) 観光立国を推進する									
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	-	-	31	37,560	102,667	7,808	△ 59,638	353,963
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する									
(5) 整備新幹線の整備を推進する									
(6) 航空交通ネットワークを強化する									
コスト計(I+II+III)	7	8,787	4	16,973	39,623	104,273	7,808	△ 59,638	396,342

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 46,012 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考)
								決算額
I 人にかかるコスト	1,627	1,441	105	80	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	132	-	-	-	-	-	84	48
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	44,252	(-)	(-)	(-)	43,919	56	265	11
(1) 都市再生・地域再生を推進する	44,252	(-)	(-)	(-)	43,919	56	265	11
コスト計(I + II + III)	46,012	1,441	105	80	43,919	56	349	59

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	72
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5
III その他事業コスト	-
合 計	77

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,349
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	国土政策局	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	35	1,586	3	1	0	0	1,627
II ①物にかかるコスト	2	128	0	0	0	0	132
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	198	44,035	6	-	12	-	44,252
(1) 都市再生・地域再生を推進する	198	44,035	6	-	12	-	44,252
コスト計(I + II + III)	236	45,750	10	2	13	0	46,012

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局
 組織：地方整備局、地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

79,493 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	7,416	6,411	566	439	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	871	-	-	-	-	-	367	504	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	71,204	(-)	(-)	(-)	70,131	278	257	490	47
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	71,204	(-)	(-)	(-)	70,131	278	257	490	47
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	79,493	6,411	566	439	70,131	278	257	857	551

(参考) 自己収入 (468,367) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	580
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	86
III その他事業コスト	-
合 計	666

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	12,259

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計									自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計
	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	地方整備局	地方運輸局	空港整備勘定	
I 人にかかるコスト	1,482	20	309	406	1,212	1,360	108	1,446	1,069	-	-
II ①物にかかるコスト	119	1	25	32	98	109	8	439	35	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,866	635	18,969	25,063	10,201	7,041	1,056	-	94	2,531	744
(1) 鉄道網を充実・活性化させる											
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する											
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	4,866	635	18,969	25,063	10,201	7,041	1,056	-	94	2,531	744
(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I+II+III)	6,468	657	19,304	25,503	11,512	8,511	1,173	1,886	1,200	2,531	744

(単位:百万円)

区 分	合計
I 人にかかるコスト	7,416
II ①物にかかるコスト	871
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	71,204
(1) 鉄道網を充実・活性化させる	
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	71,204
(4) 道路交通の円滑化を推進する	
コスト計(I+II+III)	79,493

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 30,045 百万円

区 分	単位：百万円									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	4,760	4,211	308	240	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	369	-	-	-	-	-	-	237	131	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	24,915	(9)	(-)	(-)	12,292	428	7,231	4,653	309	28,685
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
(3) 建設市場の整備を推進する										
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	24,915	(9)	(-)	(-)	12,292	428	7,231	4,653	309	28,685
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する										
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する										
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
コスト計(I + II + III)	30,045	4,211	308	240	12,292	428	7,231	4,891	441	-

(参考) 自己収入 (150,534) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	238
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17
III その他事業コスト	-
合 計	255

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,810
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	11	0	389	32	2,230	0	0	0	0	21	1,722	0
II ①物にかかるコスト	0	0	31	2	180	0	0	0	0	1	139	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	503	1	954	112	14,102	0	88	9	23	99	8,668	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	503	1	954	112	14,102	0	88	9	23	99	8,668	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	515	1	1,374	147	16,513	0	88	9	24	122	10,530	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	0	33	3	0	312	-	4,760
II ①物にかかるコスト	0	0	2	1	0	10	-	369
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	-	-	179	9	25	135	24,915
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
(3) 建設市場の整備を推進する								
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	1	-	-	179	9	25	135	24,915
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する								
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
コスト計(I+II+III)	1	0	35	184	9	348	135	30,045

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 2,596,428 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	28,386	24,741	1,990	1,655	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,791	-	-	-	-	2,068	723	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,565,249	(0)	(-)	(-)	2,558,459	906	5,775	108
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,565,249	(0)	(-)	(-)	2,558,459	906	5,775	108
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,596,428	24,741	1,990	1,655	2,558,459	906	7,843	831

(参考) 自己収入 (150,534) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	4,670
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	493
III その他事業コスト	-
合 計	5,164

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	379,703

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	港湾局	北海道局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局
I 人にかかるコスト	6,829	21	1,011	137	502	388	228	1,298	79	3,815	367
II ①物にかかるコスト	552	1	81	11	40	31	18	104	29	236	111
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,317,624	39	5,959	2,433	4,092	8,116	3,000	1,306	-	2,355	-
(1) 総合的な国土形成を推進する											
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,317,624	39	5,959	2,433	4,092	8,116	3,000	1,306	-	2,355	-
(3) 離島等の振興を図る											
(4) 北海道総合開発を推進する											
コスト計(I+II+III)	2,325,006	63	7,052	2,582	4,636	8,536	3,247	2,709	108	6,407	478

(単位:百万円)

区 分	一般会計			相殺消去	合計
	北海道開発局	地方運輸局	東日本大震災 復興特別会計		
I 人にかかるコスト	13,705	1	-	-	28,386
II ①物にかかるコスト	1,571	0	-	-	2,791
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	220,320	△ 0	2,565,249
(1) 総合的な国土形成を推進する					
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	-	-	220,320	△ 0	2,565,249
(3) 離島等の振興を図る					
(4) 北海道総合開発を推進する					
コスト計(I+II+III)	15,277	1	220,320	△ 0	2,596,428

政策： 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト

32,648 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,925	5,205	396	323	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	677	-	-	-	-	-	583	94	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,044	(6)	(-)	(-)	3,156	693	16,442	5,680	71
(1) 技術研究開発を推進する	26,044	(6)	(-)	(-)	3,156	693	16,442	5,680	71
(2) 情報化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	32,648	5,205	396	323	3,156	693	16,442	6,263	165

(参考) 自己収入

(-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	854
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	83
III その他事業コスト	-
合 計	937

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	5,355

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策: 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位: 百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	50	0	2,283	0	10	1	0	4	0	0	4	110	1
II ①物にかかるコスト	4	0	184	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	15,233	1	6,560	2	43	20	13	1	9	8	268	928	5
(1) 技術研究開発を推進する	15,233	1	6,560	2	43	20	13	1	9	8	268	928	5
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	15,287	1	9,028	3	54	21	13	6	9	8	272	1,047	7

(単位: 百万円)

区 分	一般会計										相殺消去	合計
	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁	海上保安庁		
I 人にかかるコスト	2	11	2	728	271	26	15	196	2,192	8	-	5,925
II ①物にかかるコスト	0	0	0	269	16	7	1	6	173	0	-	677
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	286	112	2	1,109	49	352	127	234	675	-	△ 0	26,044
(1) 技術研究開発を推進する	286	112	2	1,109	49	352	127	234	675	-	△ 0	26,044
(2) 情報化を推進する												
コスト計(I+II+III)	289	124	4	2,108	338	388	144	437	3,041	9	△ 0	32,648

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、水管理・国土保全局、水資源部、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト 1,952百万円

区 分	(単位：百万円)							(参 考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	389	344	25	19	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	32	-	-	-	-	22	10	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,529	(-)	(-)	(-)	1,357	89	82	1,602
(1) 国際協力、連携等を推進する	1,529	(-)	(-)	(-)	1,357	89	82	1,602
コスト計(I + II + III)	1,952	344	25	19	1,357	111	93	-

(参考) 自己収入 (-)百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

区 分	(単位：百万円)				備 考
	ストック内訳				
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	43
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3
III その他事業コスト	-
合 計	46

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	318
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										合計	
	大臣官房	総合政策局	水管理・国土保 全局	水資源部	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 研究所	気象庁		海上保安庁
I 人にかかるコスト	0	233	0	78	9	4	11	0	5	38	8	389
II ①物にかかるコスト	0	18	0	6	0	0	0	0	1	3	0	32
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	706	20	30	612	38	53	65	-	-	-	1,529
(1) 国際協力、連携等を推進する	2	706	20	30	612	38	53	65	-	-	-	1,529
コスト計(I+II+III)	2	958	20	114	623	43	66	66	7	41	8	1,952

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 大臣官房、官庁営繕部
 組織: 地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 14,935 百万円

(単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考)
							決算額
I	人にかかるコスト	2,557	2,255	171	130	-	-
II	①物にかかるコスト	229	-	-	-	132	96
	②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	12,147	(-)	(-)	(-)	12,073	74
	(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	12,147	(-)	(-)	(-)	12,073	74
コスト計(I + II + III)		14,935	2,255	171	130	12,206	171

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	131
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	14
III その他事業コスト	-
合 計	145

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,404
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	大臣官房	官庁営繕部	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	0	2,438	99	19	2,557
II ①物にかかるコスト	0	197	30	2	229
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	12,144	-	-	12,147
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	3	12,144	-	-	12,147
コスト計(I+II+III)	3	14,779	129	22	14,935

官房経費等の状況

所管: 国土交通省

会計: 一般会計

組織: 国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、
観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計: 自動車安全特別会計

会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 4,136,771 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	73,758	63,835	4,907	5,016	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,597,026	-	-	-	-	-	132	12,029	1,343	3,120,316
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	465,985	(-)	(-)	(-)	159	412,555	287	52,518	261	-
その他	465,985	(-)	(-)	(-)	159	412,555	287	52,518	261	-
コスト計(I + II + III)	4,136,771	63,835	4,907	5,016	159	412,555	287	132	64,548	1,605

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,277	555	460,075	5	1,291	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	203	-	-	-	1,246,599
その他	-	203	-	-	-	1,246,599
コスト計(I + II + III)	1,277	758	460,075	5	1,291	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	前受収益	退職給付引当金	借入金	その他合計	
その他	163,299,284	104,704,828	39,729,644	14,530,263	△ 683,078	△ 601,200	△ 496,382	6,115,208	
合 計	163,299,284	104,704,828	39,729,644	14,530,263	△ 683,078	△ 601,200	△ 496,382	6,115,208	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	66	5	-	72
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,331	900	-	2,232
3. 地球環境の保全	7	0	-	7
4. 水害等災害による被害の軽減	10,625	1,086	-	11,712
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	51,032	10,353	-	61,386
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,916	439	-	4,355
7. 都市再生・地域再生の推進	72	5	-	77
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	580	86	-	666
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	238	17	-	255
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,670	493	-	5,164
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	854	83	-	937
12. 国際協力、連携等の推進	43	3	-	46
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	131	14	-	145
その他	188	3,583,535	465,985	4,049,709
合計	73,758	3,597,026	465,985	4,136,771

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	613,851
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	1,767	104	23	233	1,105	495	3,385	3,492	3,021	598	146	9,802	209	38,286
II ①物にかかるコスト	3,489,136	8	1	86	68	35	1,029	400	101	3	6	779	5	922
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	360,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127
その他	360,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127
コスト計(I+II+III)	3,851,350	113	24	319	1,174	530	4,415	3,892	3,122	602	152	10,581	215	39,336

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	58	10,968	-	-	-	60	-	73,758
II ①物にかかるコスト	1,018	12,323	5	91,090	-	4	-	3,597,026
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	907	478	294	203	△ 1,042	109,820	△ 5,250	465,985
その他	907	478	294	203	△ 1,042	109,820	△ 5,250	465,985
コスト計(I+II+III)	1,983	23,770	299	91,293	△ 1,042	109,885	△ 5,250	4,136,771